

1 はじめに

ならず者国家、悪の枢軸と名指しされてきた北朝鮮は、金正恩体制になってさらに過激かつ予測不可能になってきている。一方、北朝鮮に対する関係国、特に中国の動きには変化の予兆らしきものがある。この機を捉えた対北朝鮮戦略を構想して、その実現に日本は邁進すべきだろう。

今までとは違う新たなうねりを推定し、新局面に対するグランド・デザインを提示してみたい。

2 北朝鮮問題の新たなうねり

(1) 1990年代以降の北朝鮮問題の概観

1990年代前半には、北朝鮮の核開発を中止させるため、米国が北朝鮮の核関連施設を攻撃する寸前まで緊張が高まった。核拡散防止条約（NPT）脱退を宣言（93年3月）し、休戦協定の無効を宣言（94年4月）し、寧辺の黒鉛減速炉の燃料棒取り出し（94年5月）と矢継ぎ早に挑発政策を強行。

これに対し米国は、軍事的オプションを採ることなく、ジミー・カーター大統領が訪朝し、10月には「北朝鮮の核開発政策凍結と関係改善」で合意するという大きな譲歩をした。

金日成の後を継いだ金正日は、1998年8月にはテポドンを発射するなど、父親譲りの瀬戸際戦略を踏襲した。2006年には、スカッド、ノドンおよびテポドンの3種のミサイルの同時発射（7月）を行い、10月には初めての地下核実験を強行した。

これでも米国との直接交渉が不可能と知るや、さらに瀬戸際政策を推し進め、2009年5月には2回目の地下核実験を断行した。これらの一連の強硬策に対し、太陽政策で応じる国もあり、また国際社会は人道援助と称して国民に行き渡ることのない無用の援助をも行った。

中国やロシアの思惑に譲歩させられ、さして効果的ではない制裁決議を3度（2006/7、2006/10および2009/12）も採択した。やっぱりと言うべきだが、中国による決議の誠実履行意識の欠如・希薄さもあり、さしたる効果を発揮したとは思えない。

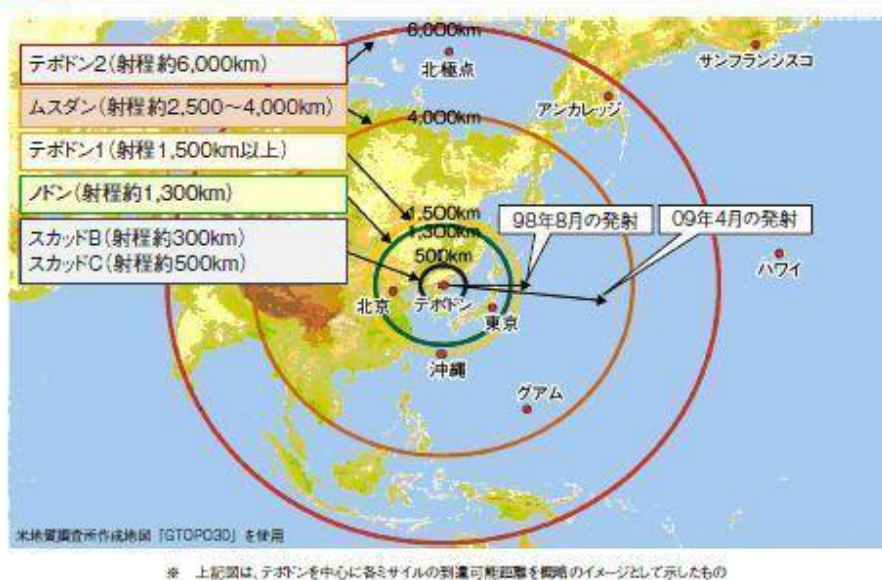
(2) 2013 年 4 月危機

国際社会の度重なる制止要求にもかかわらず、本（2013）年 2 月 12 日、3 回目の核実験を強行した北朝鮮に対して、国連安保理は、同国に対する金融取引の制限強化や国連決議に違反する貨物輸送の取り締まりなどを盛り込んだ制裁決議案(2094 号)を、3 月 8 日全会一致で可決した。

米韓両軍は、3 月 1 日から 4 月 30 日まで、合同の野外機能訓練「フォールイーグル」を実施中であり、これに反発する北朝鮮は、演習が始まって以降、北朝鮮は「韓国と戦争状態に突入」と表明するなど、米韓に対する威嚇を強めている。

「ソウルのみならずワシントンまで火の海にする。」「朝鮮戦争の休戦協定を白紙にする。」あるいは「予告なしの報復行動を行う」とも述べ、最後通牒にも等しい過激な言動を繰り返している。

図表 I-1-2-2 北朝鮮の弾道ミサイルの射程



(防衛白書 19p から転載)

また、射程 4000 キロと見積もられるムスダンミサイルやスカッド、ノドンなどのミサイルを展開させ、金正恩第一書記の命令があれば直ちに発射できる体制を維持していると述べた。

ちなみに、北朝鮮の弾道ミサイルの射程は下図の通りであり、未だ弾道ミサイルの弾頭に装着できる小型化に成功していないとはいえ、近年の開発状況から考えるとそれも早晩可能となろう。日本のみならず、米国も北朝鮮の核の脅威に晒されることになる。

発射時期に関する多くの専門家の予想は裏切られ、関係国は翻弄されている。日米韓はイージス艦を展開し、米軍は、B52 戦略爆撃機、ステルス爆撃機 B2、F22 を韓半島に投入

し、海上配備型の X バンドレーダー (SBX) を近海に移動させるなどの対応行動をとっている。日本も弾道ミサイルなどに対する破壊措置命令を発出 (4 月 7 日) して警戒を強化している。

本稿執筆時点 (4 月 18 日) では未だ発射しておらず、世界を翻弄しつづけていると言える状態だ。北朝鮮の行動は予測不可能であると言われるが、まさにその通りである。

この状態は、米韓合同軍事演習が終了する今月 (4 月) 末まで継続するのではないかと見積られる。一触即発の危機的状況にあると表す識者もいる。

(3) 4 月危機をどう見るか

北朝鮮に対する本年 3 月上旬の安保理決議の採択は、中国を含む全会一致で採択されたこと、中国の雑誌編集者が「中国は北朝鮮を見捨てるべきだ」との論説を発表したこと (最も副編集長は左遷させられたようだが・・・) など、今回の危機に対する中国の対応は、今までの対応とは明らかに異っているようだ。

北朝鮮の庇護者・後見役をもって任じてきた中国に変化が起き始めたのではないかとも思える。

また、米国も北朝鮮の威嚇や脅迫には決して屈しないとの意思をさらに明確にし、暴挙を抑止するために今まで以上の警戒・抑止の体制を構築する等かなり強い態度を見せている。韓国は腰が定まっていない感があるものの、今までのような宥和的な対応にはならないだろうと思われる。日本も腹を据えた対応を行っている。

日・米・韓および中国の新指導部は、北朝鮮の暴挙を許さないということでは一致しているはずだ。

このような状況下で、北朝鮮が、冷静に状況を判断すれば、ミサイル発射を断行し、あるいは、哨戒艦天安沈没事件(2010/3/26)や延坪島砲撃事件(2010/11/23)のような軍事的行動を行えば、米韓の圧倒的な報復攻撃に晒され、状況によっては北朝鮮体制の崩壊につながりかねないと分かっているはずだが、そのような常識は通用しないのだろうか？

3 今何をなすべきか

今回の危機は、金正恩第一書記の就任後の本格的な瀬戸際政策の遂行によるものである。彼の国に対しては、決して果実を与えてはなるまい。国際社会が一致してその瀬戸際政策を放棄させ、暴挙を抑止し、最大の眼目である核兵器開発を中止させることが必要である。

中国に軟化の兆しがあり、日米韓の連携も強固なというこの時期において北朝鮮問題を解決するチャンスはなかろう。

6 か国協議参加の 5 カ国で、北朝鮮の将来についてのグランド・デザインを描き、それに基づき硬・軟あらゆる手段を行使して 5 カ国が思い描いた方向に導くべきだ。際限のないチキンゲームの繰り返しはやめるべきだし、将来の禍根を絶つ方策を模索しなければなら

らない。

北朝鮮の将来に関するシナリオは、いろいろと論じられてきた。自滅・崩壊論あり、ソフト・ランディングやハード・ランディング論、さらには暴発論まで喧しく論じられてきた。

しかしながら、その何れもが現状にそぐわないように思える。これらのシナリオとは違う新たなグランド・デザインを模索し、それに向かって国際社会が協力すべきである。

中国も米国も日本もちろん韓国も納得するような将来デザインを検討すべき時である。新たなグランド・デザインを提示する前に、現在までにいろいろと論じられてきた北朝鮮シナリオの可能性を簡単に検討してみよう。

4 北朝鮮シナリオとその可能性

(1) シナリオの説明

細かく分ければ、たくさんあるのだろうが、大別すると次の4つに分けられる。

- 自滅・崩壊論
- ソフト・ランディング論
- ハード・ランディング論
- 暴発論

(2) 自滅・崩壊論

北朝鮮は、先軍政治、強盛大国建設の目標のために、軍事分野にほとんどの人的・物的資源を投入し、他の分野を蔑（ないがしろ）にしてきた。

ために、一寸した自然災害であっても飢饉が起き、否、平常の状態でも飢饉が起きているともされ、崩壊目前との観測もあった。国民が現状に耐えきれずに立ち上がる可能性もあると言われてきた。

崩壊の結果として、中国や韓国あるいは一部は日本などに難民が流入して、それぞれの国ではその負担に耐え切れなくなる。あるいは混乱が起きることも懸念されている。

しかしながら、北朝鮮が自滅・崩壊するその兆候はない。窮乏の中で立ち上がる気力もないのだろう、あるいはそれを許さぬ社会的システムが機能しているとも言える。

ソ連崩壊の契機となった情報の開放も行われまいだろうし、軍も金正恩に忠誠を誓わざるを得なくなっている。密告制度も機能している。

いずれ崩壊すると言われて久しいにもかかわらず、崩壊しないということは、今後も崩壊する可能性は低いということだろう。

自滅や崩壊が起きれば、中国は躊躇することなく介入し、朝鮮半島北半分を己の影響下に置くだろうし、韓国もこの際統一の好機と考えて介入するかもしれない。核の拡散や

NBCRの拡散が起きるかもしれない。これは関係国にとって望ましくない状況ではない。

(3) ソフト・ランディング論

ソフト・ランディング(軟着陸)というのは、北朝鮮に対していろいろな支援・援助を行いつつ、緩やかに安定的な国家、中国型の改革・開放体制に移行するように方向づけるということである。

関係国は、この軟着陸ができれば一番望ましいと考えて、その方向に誘導しようとした。

そのために北朝鮮の挑発に対して、飴を与えてきたのである。一時期盛んに吹聴された太陽政策はまさにその典型であろうし、中国もそのような方向に誘導しようとしたのだろうと思われる。

しかしながら、関係国のそのような期待はことごとく裏切られることになる。そもそも、北朝鮮自身にそのような考えがあるのかどうか疑わしい。ソフト・ランディングができるにはいくつかの条件が必要だろう。

核政策の放棄、先軍政治の放棄により、国内経済の立て直しが必要であり、改革開放に必要な各種施策の採用、その前提たるインフラ基盤整備や門戸開放等々が必要だが、それらは現在の北朝鮮には望むべくもない。

そのような政策を実行した途端に大混乱が起きるだろう。タガが緩んだ途端に北朝鮮は崩壊に向かう。それはソ連や東ドイツを見れば明らかである。

また、仮にソフト・ランディングに成功したとしても、北朝鮮は破綻国家でしかなくなる。そのような、破綻国家を再生させることができるのだろうか？

(4) ハード・ランディング論

ハード・ランディングとは、事態の悪化を契機に北朝鮮の体制の変革を期そうと言うものである。

一時的な混乱や暴動、軍事的行動等を経て、現在の体制よりはよりましな体制に変革することであり、その契機としては、国内の暴動やクーデターあるいは内乱が考えられ、

2010年の哨戒艦沈没事件や延坪島砲撃事件のような北の軍事的挑発を奇貨として米韓軍が反撃して、一気に体制が変革する場合もあり、あるいは現状打破を期した米韓軍が主体的に体制転覆の軍事行動を起こす場合もケースとしてはありうるのだろう。

このハード・ランディングは、人的・物的損害が極めて大であり、国土の荒廃が甚大であり、事後の国家復興が大変であり、さらには、米韓軍による軍事的行動には中国が大反発し、極めて危険な局面が起きることも覚悟しなければならない。

(5) 暴発論

北朝鮮が自暴自棄になって、暴挙を断行する可能性も捨てきれない。乾坤一擲の軍事行動、例えば南侵を行うかもしれないと懸念されている。

あるいは米国や韓国と心中する誘惑に駆られるかも知れない。挑発・威嚇目的の言動がのっぴきならなくなり、振り上げた拳を下すに下ろせなくなり、実行してしまうこともあろう。

もちろん、冷静に考えれば、このような行動は無謀であるのは自明だが、彼らの行動は予測不可能だ。北の軍事的行動は、圧倒的に優勢な米韓軍に瞬時に屈服させられ、結果として、北朝鮮は消滅すると思われる。かかる事態に中国は傍観者で居るだろうか？

第2次朝鮮戦争の再来が起きるかもしれない。

5 対北朝鮮グランドシナリオを描け！

(1) 新たなシナリオを！

4項で概観した通り、いずれのシナリオも問題が大きいと言わざるを得ない。従って、

第5の道を検討すべきだ。金正恩第一書記は予測不可能な行動をする危険性が高まりつつあり、一方、中国の態度には変化の兆しが見え、日米韓の連携が比較的強固な今の時点で、しっかりとしたグランド・デザインを描くべきだ。

北朝鮮にとっての核の保有は、体制維持の必須条件である。北は、金王朝の体制維持のためには、核とミサイル開発が重要であると確信している。そのためには、休戦協定を平和条約に転換する必要がある、それを認めさせるためにも米国との直接交渉を望んでいるのだ。

新たな戦略策定の第1の条件・目標は、核・ミサイル開発の放棄である。これは、譲歩できない事項だ。

戦略（シナリオ）構築にあたって、もう1点、考慮すべき事項は、中国にとっての北朝鮮の価値である。朝鮮戦争の血の同盟という点よりも、北朝鮮の地域が米国の勢力圏となることは、米国と直接対峙することとなり、それは中国にとって決して許容できないことである。

以上の2点を満足させる解こそがグランド・デザインである。

(2) 新戦略を！

核政策の放棄を最終目標に、北朝鮮を中国の優越的な影響下にある国として承認することが必要不可欠である。米国にとっては北朝鮮の核放棄は決して譲ることのできない目標であり、中国にとって朝鮮半島の北半分が自国の影響下にあることが同じく譲ることのできない目標である。従って、この2つを共通の利益、与件として戦略を策定しなければならない。

中国にとっては、今までは北朝鮮が挑発を繰り返し、日米韓を威嚇することは、中国の地位の向上にもなり一定の利益はあったと考えられるが、今はそのようなメリットすらもなくなり始めている。中国にとって、お荷物になりつつある。中国の言いなりになる体制を望んでいるはずだ。

従って、この2つの条件を両立させるために何をなすべきかを関係国が戦略を練るべきだ。

この2つの条件を満足させる解は、関係国による他律的（強制的）ランディングしかない。今までのような小手先の制裁ではない、シビアな経済制裁などのありとあらゆる手段を駆使して現体制の崩壊・亡命を誘導し、最小限の人的・物的損害を以て新たな体制を構築することだ。

北朝鮮国民の犠牲を最小限にして北朝鮮の体制を屈服させることが重要であり、そのため知恵を出すべきだ。北朝鮮指導部の最大のウィークポイントに絞った制裁や限定的な軍事行動が必要だろう。

この際、北朝鮮指導部の逃げ道を用意することが必要だ。彼らが外国に亡命することは認めてやらねばなるまい。

主権国家に対する内政干渉がましい行為が許されるか否かが問題とされるだろうが、今の北朝鮮は国家とは言い難い。国際社会としての伝家の宝刀は抜いてもいいだろう。

国連憲章は、その7章において、平和に対する脅威、平和の破壊および侵略行為の存在を決定し、勧告を行うとともに、非軍事的強制措置・軍事的強制措置をとるかを決定することができる（第39条）とされており、国連憲章の精神・趣旨にも合致していると考えていいだろう。

本提言の最大の関門は、中国を納得させ得るか否かであろう。粘り強い交渉により、この戦略が中国にとっても益ある、否中国の将来にとってはこの方策以外にあり得ないことを認めさせねばならない。中国の対応に微妙な変化があるので、さらにそれを確実にするために日・米・韓は努力すべきだろう。

同族意識の強い韓国が、半永久的な分断国家に甘んじることを受けるのかも関門ではあるが、北を併呑し統一と復興に関する財政的・人的なコストを考えると認めざるを得まい。西ドイツが東ドイツを統合した苦しみの例を見れば、認めるのではなかろうか。

5 終わりに

特定国家の転覆を、関係国が連帯して敢行するというのは過激かも知れない。しかし、北朝鮮という特異国家に対してはやむを得ないだろうし、人道的な観点からも認めてもいいだろう。もちろん、国際社会の一致した支持が必要ではあるが・・・。

北朝鮮の暴発を止めるために、中国頼みというのでは芸がない。日米韓が緊密に連携して、中国を納得させることが肝要である。そのために日本の外交力が問われている。